

令和8年第2回(3月)筑紫野市議会定例会一般質問

質問者	質問項目	
1(3番) 春口 茜	1 国民健康保険制度の安定と制度改善について	<p>(1) 個人・フリーランス・非正規雇用等の就労形態の方の国保税負担による生活への影響をどう考えているか。</p> <p>(2) 国保税の仕組みが子育て世帯の就労意欲や収入増加を抑制する「壁」になっていないか検証する考えはあるか。</p> <p>(3) 制度回避的な行動や、成長段階と異なる法人化が生じている可能性について、市はどう認識しているか。</p> <p>(4) 制度回避のための法人化が国保の被保険者数減少や財政構造に影響している可能性を市はどうみているか。</p> <p>(5) より一層の国保税の軽減・減免等が継続納付を促し国保制度の中長期安定に資すると考えるが市の考えを伺う。</p> <p>(6) 被保険者数減少と医療費増を踏まえ、今後の国保税の見通しやリスク認識、市民への説明の考えを伺う。</p>
2(8番) 山本 加奈子	1 学校現場と保護者双方を支える相談支援体制について	<p>(1) 学校現場が、保護者対応等の困難さから、負担を感じている事例をどのように把握しているか。</p> <p>(2) 保護者側が、学校の対応に不安や疑問を感じて、相談先に困っている事例をどのように把握しているか。</p> <p>(3) 福岡県のスクールロイヤー制度と顧問弁護士相談は、現場が使いやすい体制になっているか。</p> <p>(4) いわゆるカスタマーハラスメント的な行為への対応についてルールや支援体制は整っているか。</p> <p>(5) 保護者が学校の対応に不安や疑問を感じた時、第三者的な窓口や仕組みは、現在十分に整っているか。</p> <p>(6) 教職員等を対象とした研修の現状は。また専門的な知見を活かした研修を体系的に位置づけてはどうか。</p>
	2 保育現場と保護者双方を支える相談支援体制について	<p>(1) 保育現場が、事故対応等、法的な判断や助言が必要な事例をどのように把握しているか。</p> <p>(2) 保育現場で、法的助言や相談を、初期段階から得られる体制は整っているのか。</p> <p>(3) 療育相談支援体制について保護者の声をどう受けとめ、課題解決に向けたどのような対策を講じるのか。</p> <p>(4) 療育支援拠点の必要性和今後の方向性をどのように考えているのか。</p>
3(2番) 古賀 新悟	1 生活困窮者自立支援事業の位置づけについて	<p>(1) 昨年度の新規相談件数は226件と聞いているが、本年度の現時点の相談件数を伺う。</p> <p>(2) 相談員数は足りているのか、また過重負担にはなっていないか伺う。</p> <p>(3) 本事業は、包括的相談支援事業と重なる部分が多くあるがどのような連携を行うのか見解を伺う。</p>
4(14番) 八尋 一男	1 民生委員の制度について	<p>(1) 現行制度のままでは、持続不可能ではないかと考えるが市の認識はどうか伺う。</p> <p>(2) 運用面で現行制度をカバーしない限り、担い手不足は解消しないと思うが、市の見解を伺う。</p> <p>(3) 50～60代の人々が参画し見守り・相談活動を遂行しやすい本市独自の運用面での制度設計が必要では。</p>
5(6番) 檜木 孝一	1 自転車の交通安全対策について	<p>(1) 自転車の青切符制度が導入されるが、違反防止に向けたこれまでの取り組み状況と課題は。</p> <p>(2) 自転車事故が多い箇所及びその傾向をどのように把握しているのか。その対策は。</p> <p>(3) 自転車の安全確保のためには計画性を持ち、市をあげて取り組むべきではないか。</p>
	2 物品や役務を購入する際の障がい者優先調達について	<p>(1) これまでの実績に対する評価と今後の方針を伺う。</p> <p>(2) 事業拡大のため事業者から意見・要望を聴取し、新たな事業展開に結びつけることができないか。</p>

令和8年第2回(3月)筑紫野市議会定例会一般質問

質問者	質問項目	
6(1番) 佐々木 忠孝	1 五郎山古墳と五郎山古墳館の観光資源化について	(1) 五郎山古墳と五郎山古墳館を観光資源として活用すべきではないか、市の見解を伺う。
7(12番) 前田 倫宏	1 高齢者の就労支援	(1) 施政方針に「仕事はあるが人がいない」人手不足との切実な声があるとあるが、この課題に対する施策は。
		(2) 高齢者の雇用促進に関し、どのような施策を実施しているのか。
		(3) 高齢者の雇用を推進する等、検討すべきと考えるが、見解は。
	2 市窓口対応体制の強化	(1) 窓口職員はどのような研修や情報共有を受けているのか。また誤案内を防ぐ仕組みは整っているのか。
	(2) 今後の窓口対応力向上に向けた体制強化は。国・県・市の制度を横断的に案内できる窓口等を検討できないか。	
3 市の支援制度の見える化と総合ポータル整備	(1) 市の補助制度・支援制度など全庁横断的に整理された一覧を市報・ホームページ等で公表できないか。	
	(2) 支援制度総合ポータルサイトを整備し、対象者別・分野別に整理して掲載できないか。LINEとの連携は。	
4 都市計画税の税率見直し	(1) 本市の都市計画税は、県内で一番高い税率であるが、人口規模・都市計画事業・財政規模等の観点で見解は。	
	(2) 都市計画税を段階的に引き下げるべきだと考えるが、見解は。	
8(16番) 宮崎 吉弘	1 災害時における口腔ケア体制について	(1) 避難所生活において、口腔ケアが誤嚥性肺炎や感染症予防に果たす役割について、どのような認識をしているのか。
		(2) 本市が備蓄している歯ブラシ・液体歯みがき・洗口液・義歯洗浄剤などの数量は。また配備基準はあるのか。
		(3) 水不足を想定した代替的口腔ケアについて、避難所職員への周知体制はあるか。
		(4) ドラッグストア等の店舗と物資供給協定は、締結されているか。
		(5) 高齢者・要介護者・嚥下機能に障がいのある方への口腔ケア支援体制はどうなっているか。
		(6) 市民への啓発において、平時から災害時口腔ケアの重要性を周知しているか。
9(17番) 西村 和子	1 住民主体による介護予防・生活支援サービス事業と地域の助け合い活動について	(1) 事業開始から1年を経て、その成果・評価はどのようなものか。
		(2) 活動休止された地域について、市が支援した経過と支援内容はどのようなものだったのか。
		(3) 活動休止の原因分析結果、課題をどのようにいかしていこうと考えているのか。
		(4) 現在活動を継続している2つの地域が、活動を継続している要因をどのように考えられているのか。
		(5) 地域の助け合い活動の支援は、子ども・障がい者・高齢者所管も連携して進めるべきではないか。
10(10番) 段下 季一郎	1 小中学校の登下校時の安全確保について	(1) 小型無線端末を活用した子どもの見守りシステムを導入すべきと考えるが市の見解は。
	2 小中学校での学力向上の取り組みについて	(1) 教育に新聞を活用するNIE(教育に新聞を)を積極的に行うべきと考えるが市の見解は。
	3 公益通報者保護法に関わる体制整備について	(1) 内部の職員等からの通報窓口として、庁外の通報窓口を設置すべきと考えるが市の見解は。

令和8年第2回(3月)筑紫野市議会定例会一般質問

質問者	質問項目	
11(5番) 赤司 祥一	1 本市内における自治会合併の検討	(1) 世帯数及び人口推移から、自治会役員・組長・各委員等のなり手不足をどう捉えているか。
		(2) 地域の担い手不足を構造面から解消すべく、自治会の合併等を検討すべきと考えるが市の見解は。
	2 外国人との共生、及びインバウンドへのリスクマネジメント	(1) インバウンド受入に関し、オーバーツーリズムに対する市の見解は。
		(2) 本市で暮らしている外国人の方が困らないような、外国人との共生についての考え方は。
12(18番) 辻本 美恵子	1 地域コミュニティ基本計画について	(1) 総合計画における地域コミュニティの位置づけはどのようなものか。
		(2) 第三次地域コミュニティ基本計画が成果、目標としているものは何か。
		(3) 地域コミュニティにおけるコミュニティ運営協議会と、コミュニティセンターの役割は、どのようなものか。
		(4) 総合計画達成のための地域コミュニティの協働事業の現状と課題はどのようなものか。
		(5) コミュニティ基本計画の施策4にある、地域と市との連携は、どのように考えているのか。
		(6) コミュニティ基本計画の施策5にある、広報・啓発の促進の具体的な取組みはどのようなものか。
	2 新たな公共について	(1) 公共を支える市民の活動をどのように考えているか。
		(2) 公共を支える市民の活動を支援する担当が必要ではないか。
		(3) 公共を支える市民の活動を財政的に支援する制度が必要ではないか。
		(4) 森林環境譲与税、環境基金、ふるさと納税による寄付は、何のための財源か。
13(15番) 田中 允	1 デマンドバス・のる一について	(1) 運行して約1年経過したが、順調に運行されているのか
		(2) 利用されている方の要望や意見は何か
		(3) 今後の課題と課題解決にどの様に取り組むのか
		(4) 特に年金生活者や障がい者にとって利用料金の割引を考慮すべきでは
	2 市内のテレビ広告に行政処分を受けた介護サービス事業者の広告がある件について	(1) 市としてその事実を把握しているのか
		(2) 事実を把握しているのならそれなりの対処をすべきではないか
	3 カミーリヤに児童図書館を	(1) 子どもの居場所づくりとして有効ではないか
		(2) 子どもと高齢者のふれあいの場づくりとしても有効ではないか
	4 子ども誰でも通園制度について	(1) 受け入れ体制は整っているのか
		(2) 保育人材の確保について具体的な取り組みとは
	5 市長と地元の国会議員や県議会議員との連携について	(1) 国や県の予算獲得や市内のインフラ整備等市の事業の充実に向けて連携はどの様になされているのか